

地域密着型金融推進計画について

1. 経営理念

当金庫は昭和13年9月の創業以来、常に「地域の皆様とともに地域の発展に貢献する」という基本理念のもとに、相互扶助の精神を大切にしながら協同組織金融機関としての社会的役割を果たしてまいりました。

その結果、当金庫は地元中小企業の発展と、会員ならびに地域の皆様からの「信用」という大きな財産を築き上げることができました。

これからも地域金融機関として、会員の皆様をはじめ、お取引先の皆様との信頼関係を保ちつつ、堅実経営による地域社会との共存共栄を図ってまいります。

2. 基本方針

東栄信用金庫は、地域金融機関としての自覚のもとに、地域社会の発展のために奉仕し、会員ならびにお得意様の利益と繁栄をはかり、もって金庫職員とその家庭を明るくすることを使命とする。

3. 経営姿勢

東栄信用金庫は「信頼される堅実な金庫」をめざして行くために金庫の「3つの強み」である「近くて便利」「きめ細かで親切」「長期的信頼関係」を総合的に発揮していくため face to face の渉外活動によって地域の中小企業等の支援・育成、個人取引を通じて、地域に密着した質の高い金融サービスを一貫して提供することにより地域社会の発展に貢献し、地元の皆様の生活向上に資することを目指してまいります。

(1)透明で効率的な経営基盤の確立

(2)地域におけるお客様主体の経営【初めに地域(店勢圏)・お客様ありき】

(3)お客様が求める生涯価値の提供(顧客ニーズとライフサイクルに見合ったFPによる提案)

4. 地域の特性ならびに現状認識について

当金庫が本店を構えております新小岩は、葛飾区の南端にあり、東側は江戸川区、西側の荒川を越えると江東区という場所に位置しております。

店舗数は、葛飾区内に3店舗・江戸川区内に6店舗・江東区内に1店舗・浦安市に1店舗の計11店舗となっております。

当金庫の営業地区内における融資の内訳は、平成17年3月末現在の業種別構成比で、製造業11.2%、卸・小売業4.1%、建設業12.9%、不動産関連(不動産売買業・不動産賃貸業)21.4%、個人42.2%、その他8.

2%となっており、建設・不動産が大きなウェイトを占めております。これを「リレーションシップバンキングの機能強化計画」のスタート時点(平成15年3月)と比較しますと、製造業は4.0%、卸・小売業0.6%、建設業2.7%、不動産関連(不動産売買業・不動産賃貸業)0.7%、個人7.8%と不動産関連ならびに個人が増加している反面、製造・卸小売等のシェアは減少傾向となっております。

これは、金庫の営業地域内の融資構造面での特徴として、地元資産家(以前は農家が多かった)が所有不動産の有効活用を図る目的で賃貸物件などの建設需要によるシェアの増加となっており、また、個人のシェアは大手デベロッパによる大型マンションの建設等による住宅ローンの増加によるものであります。

当地域は中小企業が多く、少子高齢化・事業継承の問題等を内包している地域であり、葛飾区の製造業の後継者(実態アンケート調査)について[後継者がいない・自分の代で廃業する]との回答が全体で54.3%と、製造業のみならず基幹産業である商業・農業においてもこのような現象が見られており、当金庫の業種別構成比においても同様の数字となっております。また、最近の都内中小企業景況調査を見ましても、平成17年4～6月期のDI指数は、再び悪化を始め足踏み状態が続いております。特に従業員9人以下の中小企業は、悪化を強めており、当金庫の主要取引先はそのほとんどが中小企業であることから、当金庫の取り巻く経済環境は相変わらず厳しい状況であると認識しており、当金庫は地域経済の再生・活性化に対し中小企業の育成と再生のための支援こそが大きな使命と役割りであると認識しております。

5. 推進計画への取組み

現在、当金庫は中期経営計画において平成15年4月から平成18年3月までの3カ年間で「A Leap 21「ステージ」 「～信頼される堅実な金庫をめざして～」を目標に掲げ、その達成に向けて邁進いたしておりますが、金庫を取り巻く経営環境は依然として厳しいものではありませんが、地域社会の活性化ならびに中小企業の再生はリレーションシップバンキングの機能効果も加わり回復の兆しが見え始めてまいりました。

当金庫は、平成17年度の営業方針を、「守りから攻めへの転換の年」と位置付け、地域の活性化と中小企業の再生に取り組んでまいります。

6. 業績目標

現在、新中期経営計画を策定中であり、業績目標につきましては、単年度の基本業績目標を設定いたします。

【基本業績目標】

	平成17年3月末日現在	平成18年3月末日(目標)
出資会員数	11,153人	12,000人
全体の預貸率	50.28%	52.61%
総預金に占める 地域内の預金構成比	92.7%	93.2%
総貸金に占める 地域内の貸金構成比	94.1%	95.0%
自己資本比率	8.41%	9.0%台を目指します

上記の基本業績目標は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化等による、不確実性を内包しております。

7. 具体的施策

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・創業・新事業支援機能等の強化
- ・取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- ・事業再生に向けた積極的取組み
- ・担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
- ・顧客への説明態勢の整備・相談苦情処理機能の強化

(2) 経営力の強化

- ・リスク管理態勢の充実
- ・収益管理態勢の整備と収益力の向上
- ・ガバナンスの強化
- ・法令遵守(コンプライアンス)態勢の強化
- ・ITの戦略的活用

(3) 地域の利用者の利便性向上

平成17年8月31日

東栄信用金庫

理事長 小川恒明